

自民は裏金
国民には大增税

ゆきづまった自民党政治を終わらせ、暮らしに希望を運びます

日本共産党
参議院議員

伊藤 岳

現行の保険証を残せ!

マイナンバーカードと保険証の一体化を 強制・押しつけするのはやめよと国会で追及



(上) 院内集会で医療現場での混乱事例を聞きました。「保険証廃止でマイナ保険証の強制は許さない」と挨拶。(2/15・保険証残そう! 院内集会)
(左) 続出するマイナンバーカードのトラブルへの対応が「目視」では悪用が繰り返されると述べ、マイナンバーカードの一旦停止を求めました。(6/9・総務委員会)

「今年12月2日から現行の健康保険証は発行されなくなる」と、岸田政権が発表し、「今の保険証が使えなくなるのか」との不安が広がっています。総務委員会や地方創生・デジタル特別委員会で、「マイナ保険証とマイナンバーカード取得を強制するのはやめよ」と繰り返し追及。厚労副大臣は「マイナ保険証を保有しない方には資格確認証を交付し、資格確

認を行っていく。制度上、期限は設けていない」と答弁しました。

また、偽変造されたマイナンバーカードを悪用した事件が起きている問題で、現在もカードの券面には変更がなく「詐欺被害などが繰り返される。『安全・安心』とは言い切れない」と政府の対応を厳しく批判。カード利用を一旦中止すべきと求めました。

暗証番号がいない顔認証マイナンバーカードはスマートフォンへの搭載ができません。「政府は『スマホ搭載したいなら通常のカードに切り替える』というが、もともと顔認証マイナンバーカードは(高齢者や障がい者など)暗証番号の管理に不安がある人のためにつくったカードだ。今後も継続し続けるべきだ」と主張しました。

国民の暮らしに、物価高騰の波が襲いかかる中、岸田政権がやったのは「定額減税」という一時しのぎの対策だけ。消費税増税を繰り返し、国内消費を冷え込ませ、長期にわたる経済の停滞・衰退をもたらした「失われた30年」に対する責任は全く感じられない通常国会でした。

加えて、裏金の原資となった、パーティー券購入も含む企業・団体献金禁止がすっぱり抜け落ちた改定政治資金規正法。

これでは、大企業をおもんぱかり、歪められてきた政治を正すことはできません。

わたしは、自民党政治を終わらせて「暮らしに希望」を運びます。



伊藤 岳 国会報告

日本共産党・参議院議員

2024年夏号

ito_gaku.jp 検索



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@gmail.plala.or.jp 発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所



伊藤岳
LINE 公式



北関東ブロック事務所
LINE 公式

いのち・暮らし最優先の政治を今こそ

地域の乗合バスの維持・継続を！

予算増やしてバス運転手の処遇を改善し 住民の身近な公共交通を守れ！

県内各地で乗合バス路線の廃止・撤退が進行し地域公共交通が崩壊の危機に直面しています。1月に県内で署名活動を開始。5月には国交省に対し、地域公共交通の充実と利用者の交通権の保障を求めて要請行動を行いました。

この問題を予算委員会や総務委員会で取り上げ、長時間労働・低賃金となっているバス運転手の処遇改善を求めました。また国交省の補助金(地域内フィーダー系統補助)の執行額が地方自治体からの申請額の半分にも届いていないことを指摘し、地域公共交通の維持確保の予算について増額を求めました。齊藤国交相は「予算増額も含め今後議論する」と答弁しました。

齊藤国交相に運転手の賃上げと処遇改善を迫りました。(3/7・予算委員会)



県議、市町村議、塩川鉄也衆議院議員、梅村さえこ元衆議院議員らとともに「コミュニティバスを存続させ、地域公共交通の充実発展を図り利用者の交通権を保障するための要請書」を国交省の担当者に手渡しました。(5/14・国会議員会館)



第213通常国会・様々な論戦に取り組みました

今国会(1/26～6/23)は計32回の質疑・討論に立ちました。その一部を紹介します。

NHKと旧ジャニーズ問題

4/11 総務委員会



NHKが放送センターの1階に旧ジャニーズ事務所に恒常的に使用させるなか、性虐待の現場となっていたとの被害者証言を紹介し「管理・監督責任が問われる重大な問題」と追及。

みえる電話の継続を

4/25 総務委員会



通話相手の発話内容をリアルタイムで画面に文字表示する無料サービス「みえる電話」を、NTTドコモが事業者の合理的配慮義務化(4月1日)直前に終了した問題を当事者の声を紹介しながら質問。

紙の母子手帳残せ

6/7 地方デジタル特別委員会



電子版母子手帳を原則とする方針を示す政府に対し、「成長した子どもに紙の手帳を手渡したい」など親の声を紹介し、「電子版の一択を迫るべきではない。紙の母子手帳は残すべき」と訴えました。

憲法が明記する地方自治を守れ！

地方自治体を国に従属させる 地方自治法の改悪を追及！

通常国会の最終盤、政府が提出した地方自治法の改正案が成立しました。この法案には憲法が明記する地方自治を踏みにじる重大な問題があります。それは、政府が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」が発生し、又は「発生するおそれがある」と判断するならば、地方自治体に対して「生命等の保護の措置に関する指示」ができる仕組みを創設するというものです。「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」には、有事＝戦争による被害が及ぶ事態も含まれることは明らかです。

岸田政権は、大軍拡予算、次期戦闘機の共同開発・武器輸出のための条約、自衛隊の統合作戦司令部の創設、経済秘密保護法、食料供給困難事態対処法など「戦争する国づくり」をすすめています。地方自治法の改悪は、その一環として、地方自治体を国に従属させ、国の判断を自治体に強制するものです。

法案が周辺事態法なども適用対象にしていること、自治体に対する強力な関与となることなど、その危険性を追及しました。



(上) 改正案は憲法が明記する地方自治を踏みにじるものだと本会議で追及。(6/5 参議院本会議)



(左) 熊谷駅での街頭宣伝で地方自治法改正が地方自治を壊す危険性を訴えました。(6/23 熊谷駅前街かどトーク)



(上) 国の権限強化は戦争する国づくりの一環だと批判。(6/6 総務委員会)

総選挙で日本共産党の躍進を必ず！



衆議院議員
国会対策委員長代理
塩川 鉄也



元衆議院議員
党中央委員
梅村 さえこ

今国会は、「金権腐敗」「経済無策」「戦争国家」「人権後進国」などの問題で日本共産党議員団は果敢に論戦を行い、国民的怒り・運動を広げ、自民党を窮地に追い詰める抜群の役割を果たしました。塩川衆議院議員は政治資金規正法改正案で「金権腐敗政治の根絶は企業・団体献金の全面禁止しかない」と追及し、梅村元衆議院議員は各地を駆け巡り運動を広げてきました。

どの問題も自民党政治はもうダメだと示しています。「市民と野党の共闘」を再構築し、自民党政治を終わらせ、総選挙で勝利するために、みなさんのお力をお貸しください。